

<b>交渉情報</b>	<b>NO.3</b>	日本郵便信越支社 郵便・物流オペレーション部
JP労組信越地方本部	2016年8月18日	添付資料:11枚

## 2016年度年賀差立集中処理及び2パス集中処理について

日本郵便信越支社郵便・物流オペレーション部は、本日（8月18日）「2016年度年賀差立集中処理及び2パス集中処理」について地方本部に説明してきました。

標記趣旨は、（1）年賀郵便物の差立集中処理及び2パス集中処理を行う。

（2）区分機配備局において年賀郵便物の円滑な業務運行を確保するため、深夜勤務を実施するものです。

差立集中処理計画及び2パス集中処理計画は「別紙1」、また年賀配達結束基準は「別紙2」を参照して下さい、昨年と同様の実施としています。

「別紙3」には地域区分局の12月25日～12月31日までの年賀結束予定便、「別紙4」には地域区分局、年賀2パス集中処理一般局、被集中局における年賀郵便物の結束の流れが記されており、昨年同様としています。

深夜勤務実施局は平常期の深夜勤務を廃止した長野南局及び飯田局を追加し前年度12局から2局増加とし14局について実施されます。

期間については平成28年12月24日（土）～平成29年1月3日（火）までとし、勤務パターンは「別紙6」を参考に各局で決定します。

また、到着から差立まで6時間以内で区分機処理を完了できるよう、専用のフラグ等（別紙5）を活用し、処理の進捗管理を図るとしています。

なお、要員配置は深夜に正社員1名及び期間雇用社員2名の配置、必要に応じビデオコーディング打鍵要員の増配置、深夜勤務実施に伴う後補充は期間雇用社員で対応するとしています。

また、サービス表改正は必要に応じ、ルールに基づき意思疎通の上、作成することとなります。

地本では、8月中に本計画を示す理由を質したところ、集中処理計画は従前の時期とし、結束基準及び結束の流れについては、全社員年賀の展開等の検討に当たり早期に労働力措置を決定することが必要なため、8月中に提示したとしています。

【労使対応】深夜勤務実施の14局は単局窓口、他局は地本への情報提供